

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路維持修繕事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 2 目	事業番号	3470	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井保雅	
法令根拠等	道路法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民生活をささえる道路としての機能を十分に果たせるよう事業を実施する。						
事業の対象	伊予市が認定、供用を開始し、管理している道路			事業の目的	市道を常時良好な状態に保つように維持、修繕し、一般交通に支障を及ぼさないようにする。		
事業の内容 (整備内容)	舗装補修(小規模)・道路構造物等の修繕・法面保護			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	39,868	64,235	△ 6,000	0	17,000	36,601						
財源内訳	国庫支出金	1,077	3,366	△ 3,366	0	0	委託料	千円	8271	8890		4796
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債	7,800	18,000	0	0	11,700	工事費	千円	30016	50000		30720
	その他	2,127	2,002	0	0	0	2,181					
	一般財源	28,864	40,867	△ 2,634	0	5,300	28,120					
職員の人工(にんく)数	1.90	2.00				2.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982	原材料	千円	187	233		222
※ 直接事業費+人件費	55,100	80,199				52,565						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負		その他	千円	1394			863
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	400,000		
成果指標	指標	成果を指標化するのは困難である。			⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	請負工事件数を実績とする。				目標	52	41				
	指標で表せない効果					実績	52	41				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		降雨の影響で道路への土砂崩れや倒木が多くなっているため、市道全線の定期的なパトロールを行うのは、難しいため、市民からの依頼による対応が多くなっている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	B	事業成果・工夫した点	撤去費用を抑えるために、可能な限り現地処分に対応している。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	0					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7 : C 3~4 : D					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 市道の維持管理経費であり、安全かつ円滑な交通の確保と利用者の安全確保を目的としており、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	5~7 : C 3~4 : D					
所属長の課題認識	市道の破損箇所への復旧については、十分、調査・検討を行ない再度破損が起こらないように検討しなければならない。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 市道に被災が生じた場合に、国庫補助災害の採択要件を満たす異常気象の場合は、被災前の道路状況を把握することや道路パトロール日誌が必要となることから、公用車にドライブレコーダを搭載することを提案していく。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		